



平成 17 年 2 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 16 年 10 月 13 日

上場会社名 株式会社 パルコ

上場取引所 東京証券取引所第一部

コード番号 8251

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.parco.co.jp/>)

代表者 役職名 代表執行役社長 氏名 伊東 勇

問合せ先責任者 役職名 執行役財務統括局長 氏名 平出 浩朗

T E L (03)3477 - 5791

決算取締役会開催日 平成 16 年 10 月 13 日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 16 年 10 月 25 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 16 年 8 月中間期の業績(平成 16 年 3 月 1 日 ~ 平成 16 年 8 月 31 日)

(1) 経営成績

(記載金額は百万円未満を切り捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 8 月中間期	114,258	(4.4)	3,436	(16.1)	2,914	(21.0)
15 年 8 月中間期	119,517	(0.4)	4,098	(9.5)	3,688	(11.8)
16 年 2 月期	242,421	(1.0)	7,701	(4.5)	6,893	(8.5)

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
16 年 8 月中間期	1,085	(37.9)	13	82
15 年 8 月中間期	787	(32.1)	10	23
16 年 2 月期	1,914	(36.6)	25	35

(注) 期中平均株式数 16 年 8 月中間期 78,528,818 株 15 年 8 月中間期 76,936,109 株 16 年 2 月期 75,499,197 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金	
	円 銭		円 銭	
16 年 8 月中間期	5	00		
15 年 8 月中間期	4	00		
16 年 2 月期			8	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 8 月中間期	194,858	64,393	33.0	796 56
15 年 8 月中間期	198,509	59,273	29.9	770 43
16 年 2 月期	193,523	57,508	29.7	808 29

(注) 期末発行済株式数 16 年 8 月中間期 80,839,852 株 15 年 8 月中間期 76,936,074 株 16 年 2 月期 71,148,207 株
 期末自己株式数 16 年 8 月中間期 1,370,929 株 15 年 8 月中間期 1,370,208 株 16 年 2 月期 7,383,299 株

2. 17 年 2 月期の業績予想(平成 16 年 3 月 1 日 ~ 平成 17 年 2 月 28 日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
					期 末	
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	237,000	7,100	6,300	2,500	5 00	10 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 30 円 93 銭

(注) 上記の業績予想は、本資料の発表日現在における将来の見通し、予測を含んで記載しております。実際の業績は今後様々な要因によって上記予想とは異なる結果となる可能性があります。なお上記の業績予想に関する事項は、添付資料の 8 ページを参照してください。

中間貸借対照表

(単位：百万円未満切捨)

科 目	期 別		当中間会計期間末		前中間会計期間末		増減	前事業年度の 要約貸借対照表		増減
			(平成 16 年 8 月 31 日)		(平成 15 年 8 月 31 日)			(平成 16 年 2 月 29 日)		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	金額	金額	構成比	金額	
(資産の部)										
流動資産										
1 現金及び預金	16,111		10,413		5,697	11,060		5,050		
2 受取手形	2		-		2	2		0		
3 営業未収金	4,899		6,695		1,796	7,108		2,209		
4 有価証券	20		-		20	-		20		
5 製品	252		191		60	208		43		
6 仕掛品	6		12		5	4		2		
7 貯蔵品	0		11		11	0		0		
8 繰延税金資産	650		1,570		919	1,194		543		
9 短期貸付金	2,898		5,264		2,365	5,043		2,144		
10 その他	1,532		1,506		26	1,585		52		
貸倒引当金	808		2,174		1,365	2,253		1,445		
流動資産合計	25,567	13.1	23,493	11.8	2,074	23,955	12.4	1,612		
固定資産										
1 有形固定資産		1								
(1)建物	38,794		38,449		345	38,492		302		
(2)土地	40,311		39,857		453	39,857		453		
(3)その他	2,577		1,676		900	1,610		967		
有形固定資産合計	81,684		79,984		1,700	79,960		1,724		
2 無形固定資産										
(1)借地権	11,014		11,014		-	11,014		-		
(2)その他	1,072		1,494		422	1,285		213		
無形固定資産合計	12,086		12,508		422	12,300		213		
3 投資その他の資産										
(1)投資有価証券	8,575		8,081		493	8,059		515		
(2)関係会社株式	12,269		12,218		50	12,669		400		
(3)長期貸付金	826		1,008		182	928		102		
(4)差入保証金・敷金	51,724		56,019		4,294	52,701		976		
(5)繰延税金資産	703		2,622		1,919	469		234		
(6)その他	3,299		3,522		223	3,492		193		
貸倒引当金	1,879		950		929	1,012		867		
投資その他の資産合計	75,519		82,523		7,004	77,308		1,788		
固定資産合計	169,290	86.9	175,016	88.2	5,726	169,568	87.6	277		
資産合計	194,858	100.0	198,509	100.0	3,651	193,523	100.0	1,334		

中間貸借対照表

(単位：百万円未満切捨)

科 目	期 別		当中間会計期間末		前中間会計期間末		増減	前事業年度の 要約貸借対照表		増減
			(平成 16 年 8 月 31 日)		(平成 15 年 8 月 31 日)			(平成 16 年 2 月 29 日)		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	金額	金額	構成比	金額	
(負債の部)										
流動負債										
1 支払手形	510		560		50	660		149		
2 営業未払金	15,296		15,994		698	14,504		791		
3 短期借入金	20,581	2	21,235		653	20,244		337		
4 未払金	2,293		2,718		424	3,238		945		
5 未払法人税等	833		1,933		1,100	548		284		
6 引当金	575		1,360		785	551		23		
7 一年以内償還転換社債	-		1,337		1,337	1,237		1,237		
8 その他	5,514		3,937		1,577	4,461		1,053		
流動負債合計	45,605	23.4	49,077	24.7	3,472	45,447	23.5	158		
固定負債										
1 社債	14,000		14,000		-	14,000		-		
2 長期借入金	27,823	2	30,271		2,448	32,042		4,219		
3 退職給付引当金	190		235		44	297		107		
4 役員退職慰労引当金	252		206		46	231		21		
5 債務保証損失引当金	-		350		350	-		-		
6 受入保証金	42,593		45,095		2,502	43,997		1,404		
固定負債合計	84,859	43.6	90,158	45.4	5,298	90,568	46.8	5,709		
負債合計	130,464	67.0	139,236	70.1	8,771	136,015	70.3	5,551		
(資本の部)										
資本金										
資本剰余金	26,867	13.8	25,892	13.0	974	25,942	13.4	924		
1 資本準備金	26,292		25,318		973	25,368		923		
2 その他資本剰余金	813		-		813	-		813		
資本剰余金合計	27,105	13.9	25,318	12.8	1,787	25,368	13.1	1,737		
利益剰余金										
1 利益準備金	681		681		-	681		-		
2 任意積立金	7,911		7,011		900	7,011		900		
3 中間(当期)未処分利益	2,137		1,417		720	2,237		99		
利益剰余金合計	10,730	5.5	9,110	4.6	1,620	9,929	5.1	800		
その他有価証券評価差額金	443	0.2	334	0.2	778	311	0.2	132		
自己株式	753	0.4	712	0.3	41	4,043	2.1	3,290		
資本合計	64,393	33.0	59,273	29.9	5,119	57,508	29.7	6,885		
負債資本合計	194,858	100.0	198,509	100.0	3,651	193,523	100.0	1,334		

中間損益計算書

(単位：百万円未満切捨)

期 別 科 目	当中間会計期間		前中間会計期間		増減	前事業年度の 要約損益計算書	
	自平成16年 3月1日 至平成16年 8月31日		自平成15年 3月1日 至平成15年 8月31日			自平成15年 3月1日 至平成16年 2月29日	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	金額	百分比
売上高		%		%			%
1 専門店売上高	111,514		115,627		4,112	236,023	
2 その他の売上高	2,743		3,889		1,146	6,397	
売上高合計	114,258	100.0	119,517	100.0	5,259	242,421	100.0
売上原価							
1 専門店仕入高	98,202		102,051		3,848	208,538	
2 その他の売上原価	2,033		2,798		765	4,619	
売上原価合計	100,235	87.7	104,849	87.7	4,614	213,158	87.9
売上総利益	14,022	12.3	14,668	12.3	645	29,263	12.1
返品調整引当金繰入額	1	0.0	-	-	1	2	0.0
返品調整引当金戻入額	-	-	0	0.0	0	-	-
差引売上総利益	14,021	12.3	14,668	12.3	646	29,260	12.1
営業収入	866	0.7	830	0.7	35	1,724	0.7
営業総利益	14,887	13.0	15,498	13.0	611	30,985	12.8
販売費及び一般管理費	11,450	10.0	11,400	9.6	50	23,283	9.6
営業利益	3,436	3.0	4,098	3.4	661	7,701	3.2
営業外収益	209	0.2	202	0.2	6	476	0.2
営業外費用	732	0.6	612	0.5	119	1,285	0.6
経常利益	2,914	2.6	3,688	3.1	774	6,893	2.8
特別利益	219	0.2	363	0.3	144	826	0.4
特別損失	1,096	1.0	2,443	2.1	1,346	4,114	1.7
税引前中間(当期)純利益	2,036	1.8	1,608	1.3	428	3,605	1.5
法人税、住民税及び事業税	732	0.6	1,824	1.5	1,092	609	0.3
法人税等調整額	218	0.2	1,003	0.9	1,222	1,082	0.4
中間(当期)純利益	1,085	1.0	787	0.7	298	1,914	0.8
前期繰越利益	1,052		630		421	630	
中間配当額	-		-		-	307	
自己株式処分差損	-		0		0	0	
中間(当期)未処分利益	2,137		1,417		720	2,237	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの.....中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

製 品.....総平均法による原価法

仕 掛 品.....個別法による原価法

貯 蔵 品.....個別法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 建物(建物附属設備は除く)

.....定額法

その他の有形固定資産

.....定率法

無形固定資産定額法

なお、営業権については、商法施行規則の規定する最長期間(5年)にわたる均等償却を行っております。ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

長期前払費用定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による算定額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員に対する退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、報酬委員会が定める細則に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。

(5) 返品調整引当金

当中間会計期間末以降に発生が予測される返品による損失に備えるため、税法の規定による損金算入限度相当額を計上しております。

(6) 単行本在庫調整引当金

出版後一定期間を経過した単行本について売れ残り在庫の発生による損失に備えるため、税法の規定による損金算入限度相当額を計上しております。

(7) 債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態の実情を勘案し、損失負担見積額を計上しております。

(8) 子会社事業損失引当金

子会社に対する出資金額及び貸付金額を超えて、当社が負担することとなる損失負担見積額を計上しております。

4．リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5．その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式を採用しております。

注記事項

(単位：百万円未満切捨)

(中間貸借対照表関係)	当中間会計期間末	前中間会計期間末	前事業年度末
1. 有形固定資産の減価償却累計額	59,872 百万円	58,109 百万円	58,910 百万円
2. 担保に供している資産			
建物	4,345 百万円	3,843 百万円	3,754 百万円
土地	4,445 百万円	4,445 百万円	4,445 百万円
* 上記に対応する債務			
長期借入金	2,706 百万円	3,078 百万円	2,892 百万円
(内 1 年以内返済予定額)	(372 百万円)	(372 百万円)	(372 百万円)
3. 偶発債務			
保証債務	1,200 百万円	1,650 百万円	1,950 百万円
 (中間損益計算書関係)			
	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
1. 特別利益の主な内訳			
投資有価証券売却益	208 百万円	2 百万円	113 百万円
子会社株式売却益	- 百万円	341 百万円	341 百万円
貸倒引当金戻入益	11 百万円	19 百万円	22 百万円
債務保証損失引当金戻入益	- 百万円	- 百万円	350 百万円
2. 特別損失の主な内訳			
固定資産売却損	- 百万円	3 百万円	5 百万円
固定資産除却損	228 百万円	227 百万円	863 百万円
投資有価証券評価損	- 百万円	39 百万円	171 百万円
子会社株式評価損	- 百万円	135 百万円	31 百万円
ゴルフ会員権評価損	- 百万円	7 百万円	7 百万円
貸倒引当金繰入額	868 百万円	1,258 百万円	1,625 百万円
子会社整理損	- 百万円	- 百万円	1,367 百万円
特別退職金	- 百万円	- 百万円	41 百万円
子会社事業損失引当金繰入額	- 百万円	771 百万円	- 百万円
3. 減価償却実施額			
有形固定資産	1,772 百万円	1,701 百万円	3,543 百万円
無形固定資産	251 百万円	262 百万円	527 百万円

リース取引関係

(単位：百万円未満切捨)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	当中間会計期間			前中間会計期間			前事業年度		
	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	中間期末 残高相当額	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	中間期末 残高相当額	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末 残高相当額
器具及び備品	1,479	642	836	1,186	521	665	1,369	547	821

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
1年以内	289百万円	213百万円	260百万円
1年超	<u>565百万円</u>	<u>469百万円</u>	<u>579百万円</u>
合計	855百万円	682百万円	840百万円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
支払リース料	148百万円	125百万円	249百万円
減価償却費相当額	137百万円	116百万円	230百万円
支払利息相当額	12百万円	10百万円	22百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
未経過リース料			
1年以内	4百万円	2百万円	4百万円
1年超	<u>2百万円</u>	<u>3百万円</u>	<u>5百万円</u>
合計	7百万円	5百万円	10百万円

有価証券関係

当中間会計期間末(平成16年8月31日現在)、前中間会計期間末(平成15年8月31日現在)及び前事業年度末(平成16年2月29日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

新株式の発行について

1. 第三者割当による新株式の発行

(1) 発行新株式数	普通株式	900,000株
(2) 発行価額	1株当たり683円	(総額 614百万円)
(3) 資本組入額	1株当たり342円	(総額 307百万円)

2. 転換社債の転換による新株式の発行

(1) 発行新株式数	普通株式	2,779,275株
(2) 発行価額	1株当たり444円	(総額 1,234百万円)
(3) 資本組入額	1株当たり222円	(総額 617百万円)